

令和 3 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

(令和 3 年 3 月 10 日提出 議会第 2 回)

令和3年度

今治市公共下水道事業会計予算書

令和3年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	21.3ha
(2) 年間総処理水量	17,885,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	49,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 今治下水浄化センター改築事業	1 式
(イ) 天保山排水ポンプ場改築事業	1 式
(ウ) 北浜ポンプ場改築事業	1 式
(エ) 桜井第1排水ポンプ場改築事業	1 式
(オ) 東部中継ポンプ場整備事業	1 式
(カ) 大西水処理センター改築事業	1 式
(キ) 管渠整備事業	6,405m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	4,981,000 千円
第1項 営 業 収 益	2,691,232 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,289,766 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4,945,000 千円
第1項 営 業 費 用	4,456,331 千円
第2項 営 業 外 費 用	479,169 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円
第4項 予 備 費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,506,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 501,411 千円、当年度分損益勘定留保資金 867,189 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,400 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,144,000 千円
第1項 企業債	1,974,800 千円
第2項 他会計出資金	96,000 千円
第3項 国庫補助金	1,052,600 千円
第4項 負担金等	20,598 千円
第5項 寄附金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,650,000 千円
第1項 建設改良費	2,724,800 千円
第2項 企業債償還金	1,917,200 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
今治下水浄化センター改築事業	令和3年度から令和4年度まで	221,000 千円
北浜ポンプ場改築事業	令和3年度から令和4年度まで	234,000 千円
桜井第1排水ポンプ場改築事業	令和3年度から令和4年度まで	301,000 千円
東部中継ポンプ場整備事業 (その2)	令和3年度から令和4年度まで	230,000 千円
大西水処理センター改築事業	令和3年度から令和4年度まで	373,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 1,396,800	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 令和3年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	490,000			
過疎対策事業	88,000			
合 計	1,974,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 229,724千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金は、1,530,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、10,917 千円と定める。

令和 3 年 3 月 10 日 提出

今治市長 徳 永 繁 樹

令和 3 年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	令和 3 年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和 3 年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和 2 年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	令和 2 年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和 3 年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	令和 3 年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	27
10	令和 3 年度主要な建設改良工事	47

令和3年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,981,000	
	1 営業収益		2,691,232	
		1 下水道使用料	1,923,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	756,300	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	11,932	施設管理費負担金等
	2 営業外収益		2,289,766	
		1 受 取 利 息		2 預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	747,700	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	26,000	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 国 庫 補 助 金	25,400	内水ハザードマップ策定等業務委託
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,489,095	長期前受金戻入
		6 雑 収 益	1,569	その他営業外収益
	3 特別利益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正		2 前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			4,945,000	
	1 営 業 費 用		4,456,331	
		1 管 渠 費	215,591	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	247,680	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	934,461	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	116,061	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	139,610	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	2,710,946	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	91,982	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		479,169	
		1 支 払 利 息	416,309	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,860	その他の営業外費用
	3 特 別 損 失		1,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3,144,000	
	1 企 業 債		1,974,800	
		1 建設改良債	1,974,800	下水道事業債等
	2 他会計出資金		96,000	
		1 他会計出資金	96,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		1,052,600	
		1 国庫補助金	1,052,600	下水道建設費等
	4 負担金等		20,598	
		1 受益者負担金等	19,598	受益者負（分）担金
		2 工事負担金	1,000	移設工事負担金
	5 寄 附 金		2	
		1 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,650,000	
	1 建 設 改 良 費		2,724,800	
		1 下 水 道 建 設 費	2,090,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	605,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	29,800	備品等の購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,917,200	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	1,917,200	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和3年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,637,000
減価償却費	2,710,946,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,735,000
長期前受金戻入額	△ 1,489,095,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	416,309,000
固定資産除却損	91,982,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 136,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	120,278,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,488,000
小計	1,740,108,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 416,309,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,801,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,602,111,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 23,443,000
国庫補助金等による収入	1,473,443,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,152,111,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,612,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,917,200,000
他会計からの出資による収入	96,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,600,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 36,710,000
資金期首残高	576,712,000
資金期末残高	540,002,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	30	4,993	111,944	60,006	176,943	35,525	17,256	229,724
前年度	-	30	4,993	112,336	61,202	178,531	35,068	18,333	231,932
比 較	-	0	0	△ 392	△ 1,196	△ 1,588	457	△ 1,077	△ 2,208

(本会計における計上職員数は30人及び1人(9月)である。)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,031	486	1,530	15,306	6,628	18,595	12,430
	前年度	5,168	1,110	1,424	15,306	6,628	19,057	12,509
	比 較	△ 137	△ 624	106	0	0	△ 462	△ 79

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	26	-	109,529	58,741	168,270	33,969	17,256	219,495
前年度	-	26	-	109,990	59,949	169,939	33,672	18,333	221,944
比 較	-	0	-	△ 461	△ 1,208	△ 1,669	297	△ 1,077	△ 2,449

(計上職員数は26人及び1人(9月)である。)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,031	486	1,506	15,260	6,628	17,400	12,430
	前年度	5,168	1,110	1,400	15,260	6,628	17,874	12,509
	比 較	△ 137	△ 624	106	0	0	△ 474	△ 79

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	4	4,993	2,415	1,265	8,673	1,556	-	10,229
前年度	-	4	4,993	2,346	1,253	8,592	1,396	-	9,988
比 較	-	0	0	69	12	81	160	-	241

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	46	-	1,195	-
	前年度	-	-	24	46	-	1,183	-
	比 較	-	-	0	0	-	12	-

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 461	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,569		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,030	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 2,030	
手 当	△ 1,208	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-	給与改定に伴う増加分 -	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	737	昇給に伴う増加分 737 管理職手当 131 期末手当 347 勤勉手当 259	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,945	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 1,945 扶養手当 △ 137 住居手当 △ 624 通勤手当 106 管理職手当 △ 131 期末手当 △ 821 勤勉手当 △ 338	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（１）職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 ３ 年 ２ 月 １ 日 現 在	平均給料月額	338,912	—
	平均給与月額	379,471	—
	平 均 年 齢	45.06	—
令 和 ２ 年 ２ 月 １ 日 現 在	平均給料月額	340,400	—
	平均給与月額	383,058	—
	平 均 年 齢	45.06	—

（２）初 任 給

（単位 円）

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	152,800	150,400	150,600	132,300
大 学 卒	185,500	—	182,200	163,300

（３）級別職員数

（単位 人・％）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令 和 ３ 年 ２ 月 １ 日 在 現	1 級	1	3.8	1 級	—	—
	2 級	4	15.4	2 級	—	—
	3 級	4	15.4	3 級	—	—
	4 級	7	26.9	4 級	—	—
	5 級	8	30.8	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—
令 和 ２ 年 ２ 月 １ 日 在 現	1 級	3	11.5	1 級	—	—
	2 級	1	3.9	2 級	—	—
	3 級	5	19.2	3 級	—	—
	4 級	7	26.9	4 級	—	—
	5 級	8	30.8	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支 所 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 主 長 査	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	26	26	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20	20	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	20	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	76.9	76.9	—
前 年 度	職 員 数 (A)	26	26	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23	23	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	23	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	88.5	88.5	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
東 部 中 継 ポンプ場 整備事業	千円 583,000	令和2年度	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 583,000	千円 291,500	千円 262,300	千円 29,200
今 治 下 水 浄化セン ター更新 事業	264,500	令和2年度	—	令和3年度	264,500	123,970	127,200	13,330
今 治 下 水 浄化セン ター更新 事業（その 2）	507,000	令和2年度	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	507,000	278,850	202,800	25,350
天 保 山 排 水ポンプ 場改築事 業	485,400	令和2年度	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	485,400	240,700	220,400	24,300
今 治 下 水 浄化セン ター改築 事業	221,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	221,000	121,550	88,400	11,050
北 浜 ポン プ場改築 事業	234,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	234,000	117,000	105,300	11,700
桜井第1排 水ポンプ 場改築事 業	301,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	301,000	150,500	135,400	15,100
東 部 中 継 ポンプ場 整備事業 （その2）	230,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	230,000	115,000	103,500	11,500
大 西 水 処 理センタ ー改築事 業	373,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	373,000	205,150	149,200	18,650

令和2年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,698,182,000		
(2) 他会計負担金	754,794,000		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>9,626,000</u>	2,462,602,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	178,235,000		
(2) ポンプ場費	220,564,000		
(3) 処理場費	749,437,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	100,320,000		
(6) 総係費	80,926,000		
(7) 減価償却費	2,726,719,000		
(8) 資産減耗費	<u>2,138,000</u>	<u>4,058,339,000</u>	
営業利益			△ 1,595,737,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,000		
(2) 他会計負担金	631,332,000		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	1,455,341,000		
(5) 雑収益	<u>1,517,000</u>	2,088,194,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	438,180,000		
(2) 雑支出	<u>33,571,000</u>	<u>471,751,000</u>	<u>1,616,443,000</u>
経常利益			20,706,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>57,000</u>	57,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,933,000</u>	<u>1,933,000</u>	<u>△ 1,876,000</u>
当年度純利益			18,830,000
前年度繰越利益剰余金			<u>220,549,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>239,379,000</u></u>

令和2年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和3年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,400,611,000	
ロ 建 物	5,201,500,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,090,805,000</u>	4,110,695,000	
ハ 構 築 物	61,804,009,000		
減価償却累計額	<u>△ 9,269,050,000</u>	52,534,959,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,083,213,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,176,761,000</u>	5,906,452,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	<u>△ 71,210,000</u>	28,964,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	6,430,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,834,000</u>	4,596,000	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,447,691,000</u>	
有形固定資産合計		<u>70,433,968,000</u>	
固 定 資 産 合 計			70,433,968,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		576,712,000	
(2) 未 収 金	343,975,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,047,000</u>	333,928,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,160,000</u>	
流動資産合計			<u>912,800,000</u>
資 産 合 計			<u><u>71,346,768,000</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		23,498,301,000	
固 定 負 債 合 計			23,498,301,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,917,200,000	
(2) 未 払 金		190,490,000	
(3) 引 当 金		17,887,000	
流 動 負 債 合 計			2,125,577,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	27,997,918,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,789,626,000</u>	22,208,292,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,928,126,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 580,942,000</u>	3,347,184,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,892,391,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,027,644,000</u>	3,864,747,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,739,970,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 375,562,000</u>	3,364,408,000	
ホ その他長期前受金	56,392,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,075,000</u>	51,317,000	
長 期 前 受 金 合 計		32,835,948,000	
繰 延 収 益 合 計			32,835,948,000
負 債 合 計			58,459,826,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,277,590,000	
資 本 金 合 計			6,277,590,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,773,075,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,596,898,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,369,973,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	239,379,000		
利 益 剰 余 金 合 計		239,379,000	
剰 余 金 合 計			6,609,352,000
資 本 合 計			12,886,942,000
負 債 ・ 資 本 合 計			71,346,768,000

令和3年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,400,611,000	
ロ 建 物	5,159,564,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,287,458,000</u>	3,872,106,000	
ハ 構 築 物	63,831,268,000		
減価償却累計額	<u>△ 11,259,864,000</u>	52,571,404,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,127,558,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,730,586,000</u>	5,396,972,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	<u>△ 89,339,000</u>	10,835,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	10,077,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,981,000</u>	7,096,000	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,366,550,000</u>	
有形固定資産合計			71,625,574,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産	23,444,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>23,444,000</u>	
無形固定資産合計			<u>23,444,000</u>
固 定 資 産 合 計			71,649,018,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		540,002,000	
(2) 未 収 金	480,675,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,943,000</u>	472,732,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>672,000</u>	
流動資産合計			<u>1,013,406,000</u>
資 産 合 計			<u><u>72,662,424,000</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		24,233,814,000	
固 定 負 債 合 計			24,233,814,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,904,544,000	
(2) 未 払 金		310,768,000	
(3) 引 当 金		17,256,000	
流 動 負 債 合 計			2,232,568,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	29,558,632,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,841,495,000</u>	22,717,137,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,951,751,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 700,809,000</u>	3,250,942,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,914,770,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,212,151,000</u>	3,702,619,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,914,864,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 493,407,000</u>	3,421,457,000	
ホ その他長期前受金	56,392,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,614,000</u>	48,778,000	
長 期 前 受 金 合 計		33,140,933,000	
繰 延 収 益 合 計			33,140,933,000
負 債 合 計			59,607,315,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,418,120,000	
資 本 金 合 計			6,418,120,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,773,075,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,596,898,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,369,973,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>267,016,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		267,016,000	
剰 余 金 合 計			6,636,989,000
資 本 合 計			13,055,109,000
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>72,662,424,000</u>

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 10～25 年

工具器具備品 2～15 年

車両運搬具 4～6 年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は177,225,527円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として84,437,000円を支給する予定であり、賞与引当金等17,887,000円の取崩しを見込んでいる。

3 処理区の統合

令和3年度に、北浦東農業集落排水処理施設を特定環境保全公共下水道木浦・有津処理区に統合する予定のため、予定貸借対照表は、それらの資産、負債等を農業集落排水事業から特定環境保全公共下水道事業へ引き継いで作成している。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,360,731	154,683	2,515,414
営業費用	3,721,616	604,096	4,325,712
営業外収益	1,836,700	454,657	2,291,357
営業外費用	401,018	51,042	452,060
営業損益	△1,360,885	△449,413	△1,810,298
経常損益	74,797	△45,798	28,999
セグメント資産	62,307,353	10,355,071	72,662,424
セグメント負債	51,902,563	7,704,752	59,607,315
その他の項目			
他会計負担金	1,233,298	270,702	1,504,000
他会計補助金	0	26,000	26,000
減価償却費	2,320,517	390,429	2,710,946
支払利息	368,996	47,313	416,309
特別利益	1	1	2
特別損失	1,091	273	1,364
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,317,307	308,247	3,625,554

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合 計
営業収益	1,759,114	756,300	2,515,414
営業費用	3,334,219	991,493	4,325,712
営業外収益	1,866,969	424,388	2,291,357
営業外費用	334,437	117,623	452,060
営業損益	△1,575,105	△235,193	△1,810,298
経常損益	△42,573	71,572	28,999
その他の項目			
他会計負担金	747,700	756,300	1,504,000
他会計補助金	26,000	0	26,000
減価償却費	2,041,972	668,974	2,710,946
支払利息	298,686	117,623	416,309
特別利益	2	0	2
特別損失	1,364	0	1,364
うち減損損失	0	0	0

令和 3 年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

収 益 の 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道 事 業 収 益			4,981,000	4,950,000	31,000
	営 業 収 益		2,691,232	2,599,062	92,170
		下 水 道 使 用 料	1,923,000	1,851,000	72,000
		他 会 計 負 担 金	756,300	737,000	19,300
		そ の 他 営 業 収 益	11,932	11,062	870
	営 業 外 収 益		2,289,766	2,350,936	△ 61,170
		受 取 利 息	2	2	0
		他 会 計 負 担 金	747,700	830,000	△ 82,300
		他 会 計 補 助 金	26,000	7,000	19,000
		国 庫 補 助 金	25,400	0	25,400
		長 期 前 受 金 戻 入	1,489,095	1,512,960	△ 23,865
		雑 収 益	1,569	974	595
	特 別 利 益		2	2	0
		過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	1,923,000	下水道使用料 1,923,000
一 般 会 計 負 担 金	756,300	一般会計負担金（雨水処理負担金） 756,300
手 数 料	437	督促手数料 11 排水設備等指定工事店指定手数料 20 排水設備等工事責任技術者登録手数料 406
負 担 金	11,000	施設管理費負担金 11,000
雑 収 益	495	その他雑収益 495
預 金 利 息	2	預金利息 2
一 般 会 計 負 担 金	747,700	一般会計負担金（分流式下水道に要する経費等） 747,700
一 般 会 計 補 助 金	26,000	一般会計補助金（汚水処理費等） 26,000
国 庫 補 助 金	25,400	国庫補助金（1 / 2） 25,400
長 期 前 受 金 戻 入	1,489,095	長期前受金戻入 1,489,095
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入 100
賃 借 料	20	電柱占用料 20
下水道施設目的外使用料	60	下水道施設目的外使用料 60
延 滞 金	4	滞納下水道使用料延滞金 2 滞納受益者負担金延滞金 2
そ の 他 雑 収 益	1,385	樋門管理費 17 過年度納期前納付奨励金返納金 1 研修等助成金 1,367
過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益 2

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道			4,945,000	4,950,000	△ 5,000
事 業 費 用	営 業 費 用		4,456,331	4,421,674	34,657
		管 渠 費	215,591	234,103	△ 18,512

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	16,142	一般職給 4人 16,142
手 当 等	4,704	扶養手当 756 通勤手当 245 時間外勤務手当 300 管理職手当 1,006 一般職期末手当 1,396 勤勉手当 1,001
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,557	期末手当引当金繰入額 2,082 勤勉手当引当金繰入額 1,475
法 定 福 利 費	4,645	一般職共済組合負担金 4,645
法定福利費引当金繰入額	705	法定福利費引当金繰入額 705
旅 費	80	普通旅費 80
備 消 品 費	468	備消耗品費 468
燃 料 費	10	車両等燃料費 10
光 熱 水 費	2,141	電気等使用料 2,141
通 信 運 搬 費	4,764	電話使用料 4,764
委 託 料	47,028	管路調査等委託料 35,400 管路等清掃委託料 4,990 下水道管理システムデータ更新委託料 125 マンホールポンプ運転管理等委託料 6,513
手 数 料	10,047	手数料 10,047
賃 借 料	451	機械器具賃借料 279 用地賃借料 172
修 繕 費	43,850	維持修繕費 43,850
動 力 費	24,700	マンホールポンプ用動力費 24,700
材 料 費	19,278	管渠補修用材料費 8,361 貯蔵材料費 10,917
補 償 金	2,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 1,200 工作物等損傷補償金 500 損害賠償金 1,000
保 険 料	421	火災保険料 5 その他保険料 416
施 設 工 事 費	29,900	下水道管渠修繕工事 29,900

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	247,680	255,634	△ 7,954
		処 理 場 費	934,461	868,713	65,748

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当 等	300	時間外勤務手当 300
備 消 品 費	1,508	備消費費 1,508
光 熱 水 費	9,852	電気等使用料 9,852
通 信 運 搬 費	1,751	電話使用料 1,751
委 託 料	93,592	ポンプ施設運転管理等委託料 62,653 樹木等管理委託料 7,241 ポンプ設備保守委託料 42 消防設備保守点検委託料 859 電気設備保安委託料 4,751 廃棄物等処理委託料 2,947 しゅんせつ清掃委託料 15,099
手 数 料	3,314	手数料 3,314
賃 借 料	35	共架料 20 テレビ受信料 15
修 繕 費	44,332	維持修繕費 44,332
動 力 費	78,232	ポンプ場用動力費 78,232
材 料 費	13,248	ポンプ設備補修用材料費 13,248
保 険 料	449	火災保険料 432 その他保険料 17
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事 1,000
公 課 費	67	資源循環促進税 67
給 料	33,739	一般職給 8人 31,324 フルタイム会計年度任用職員給 1人 2,415
手 当 等	14,504	扶養手当 1,476 住居手当 324 通勤手当 282 時間外勤務手当 1,406 管理職手当 1,881 一般職期末手当 5,611 勤勉手当 3,524
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,266	期末手当引当金繰入額 2,489 勤勉手当引当金繰入額 1,777
報 酬	1,825	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,825
法 定 福 利 費	10,652	一般職共済組合負担金 9,691 フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 664 社会保険料 297

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法定福利費引当金繰入額	845	法定福利費引当金繰入額	845
旅 費	2,108	普通旅費	2,057
		費用弁償	51
備 消 品 費	8,194	備消品費	8,194
燃 料 費	500	車両等燃料費	500
光 熱 水 費	3,556	電気等使用料	3,556
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費	50
通 信 運 搬 費	1,081	電話使用料	1,081
委 託 料	473,774	処理場施設運転管理等委託料	249,301
		樹木等管理委託料	11,913
		処理場設備保守委託料	27,671
		消防設備保守点検委託料	751
		電気設備保安委託料	12,315
		廃棄物等処理委託料	169,027
		しゅんせつ清掃委託料	2,796
手 数 料	8,856	手数料	8,856
賃 借 料	673	機械器具賃借料	171
		複写機使用料	200
		有線テレビ受信料	102
		有料道路通行料	200
修 繕 費	149,461	維持修繕費	148,207
		備品修繕費	1,254
動 力 費	110,242	処理場用動力費	110,242
薬 品 費	54,333	薬品費	54,333
材 料 費	47,490	処理場補修用材料費	47,490
負 担 金	919	諸会出席負担金	841
		資格受講料	77
		石綿健康被害一般拠出金	1
保 険 料	553	火災保険料	315
		自動車損害保険料	190
		その他保険料	48
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事	1,000
報 償 費	188	委員謝礼金	188
公 課 費	5,652	資源循環促進税	5,630
		自動車重量税	22

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		業 務 費	116,061	113,232	2,829
		総 係 費	139,610	87,329	52,281

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	12,957	一般職給 3人 12,957
手 当 等	6,471	扶養手当 78 通勤手当 657 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 503 一般職期末手当 1,972 勤勉手当 1,461
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,727	期末手当引当金繰入額 992 勤勉手当引当金繰入額 735
法 定 福 利 費	3,759	一般職共済組合負担金 3,759
法定福利費引当金繰入額	343	法定福利費引当金繰入額 343
備 消 品 費	106	備消耗品費 106
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費 230
通 信 運 搬 費	24	通信運搬費 24
委 託 料	7,247	未水洗化調査委託料 3,208 受益者負担金計算処理等委託料 3,135 水洗化率等集計業務委託料 84 収納業務委託料 660 コンビニ収納代行業務委託料 160
手 数 料	34	手数料 34
修 繕 費	60	維持修繕費 60
負 担 金	79,092	料金徴収事務費負担金（水道事業会計） 79,092
報 償 費	1,900	納期前納付報奨金 1,900
補 助 金	2,111	水洗便所改造資金利子補給金 111 私設下水道布設費補助金 2,000
給 料	34,318	一般職給 7人9月 34,318
手 当 等	18,506	扶養手当 1,946 住居手当 162 通勤手当 270 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 3,238 一般職期末手当 5,648 勤勉手当 4,002 児童手当 1,740

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	2,710,946	2,762,463	△ 51,517
		資 産 減 耗 費	91,982	100,200	△ 8,218
	営 業 外 費 用		479,169	517,326	△ 38,157
		支 払 利 息	416,309	454,466	△ 38,157
		消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0
		雑 支 出	12,860	12,860	0
	特 別 損 失		1,500	3,000	△ 1,500
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	3,000	△ 1,500
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,852	期末手当引当金繰入額	2,839
		勤勉手当引当金繰入額	2,013
法 定 福 利 費	11,031	一般職共済組合負担金	11,031
法定福利費引当金繰入額	961	法定福利費引当金繰入額	961
旅 費	890	普通旅費	890
備 消 品 費	400	備消費費	400
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委 託 料	62,221	職員健康診断委託料	515
		財務会計システム委託料	606
		内水ハザードマップ策定等業務委託料	61,100
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
負 担 金	4,225	諸会出席負担金	734
		日本下水道協会負担金	611
		職員健康診断共済組合負担金	152
		庁舎使用等負担金	1,020
		情報ネットワーク負担金	1,708
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,496	貸倒引当金繰入額	1,496
有形固定資産減価償却費	2,710,946	有形固定資産減価償却費	2,710,946
固 定 資 産 除 却 費	91,982	固定資産除却費	91,982
企 業 債 利 息	415,309	当年度償還利息	415,309
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税	50,000
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
そ の 他 雑 支 出	860	その他雑支出	860
過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	不納欠損処分費等	1,500
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資 本 的 收 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 的 收 入			3,144,000	2,319,000	825,000
	企 業 債		1,974,800	1,487,900	486,900
		建 設 改 良 債	1,974,800	1,487,900	486,900
	他 会 計 出 資 金		96,000	120,000	△ 24,000
		他 会 計 出 資 金	96,000	120,000	△ 24,000
	国 庫 補 助 金		1,052,600	693,000	359,600
		国 庫 補 助 金	1,052,600	693,000	359,600
	負 担 金 等		20,598	18,098	2,500
		受 益 者 負 担 金 等	19,598	17,098	2,500
		工 事 負 担 金	1,000	1,000	0
	寄 附 金		2	2	0
		寄 附 金	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建 設 企 業 債	1,974,800	建設企業債 資本費平準化債	1,484,800 490,000
一 般 会 計 出 資 金	96,000	一般会計出資金	96,000
国 庫 補 助 金	1,052,600	下水道建設費（１／２） 下水道建設費（５．５／１０）	728,430 324,170
受 益 者 負 担 金 等	19,598	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	16,598 3,000
工 事 負 担 金	1,000	移設工事負担金	1,000
一 般 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）	2

資本的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資本的支出			4,650,000	3,755,000	895,000
	建設改良費		2,724,800	1,828,400	896,400
		下水道建設費	2,090,000	1,412,000	678,000
		单独下水道建設費	605,000	413,000	192,000

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
給 料	11,120	一般職給 3人 11,120
手 当 等	12,723	扶養手当 582 通勤手当 56 時間外勤務手当 7,400 一般職期末手当 2,850 勤勉手当 1,835
報 酬	1,584	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,584
法 定 福 利 費	3,946	一般職共済組合負担金 3,641 社会保険料 305
旅 費	163	普通旅費 60 費用弁償 103
備 消 品 費	6,400	備消品費 6,400
燃 料 費	650	車両等燃料費 650
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	1,337,360	設計等委託料 18,260 処理場等改築工事委託料 914,800 ポンプ場等建設工事委託料 404,300
手 数 料	200	手数料 200
賃 借 料	5,254	機械器具賃借料 3,700 複写機使用料 1,354 有料道路通行料 200
修 繕 費	1,100	備品修繕費 1,100
保 險 料	400	自動車損害保険料 400
施 設 工 事 費	708,900	下水道管布設工事費 708,900
公 課 費	100	自動車重量税 100
給 料	3,668	一般職給 1人 3,668
手 当 等	4,538	扶養手当 193 通勤手当 20 時間外勤務手当 2,600 一般職期末手当 1,118 勤勉手当 607
報 酬	1,584	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,584
法 定 福 利 費	1,492	一般職共済組合負担金 1,202 社会保険料 290

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	29,800	3,400	26,400
	企 業 債 償 還 金		1,917,200	1,918,600	△ 1,400
		建 設 企 業 債 償 還 金	1,917,200	1,918,600	△ 1,400
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 品 費	1,500	備消品費 1,500
燃 料 費	200	車両等燃料費 200
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	81,900	設計等委託料 41,800 処理場等改築工事委託料 39,100 電線等防護委託料 1,000
手 数 料	50	手数料 50
賃 借 料	498	機械器具賃借料 400 複写機使用料 48 有料道路通行料 50
修 繕 費	15,300	維持修繕費 15,000 備品修繕費 300
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	101,300	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 97,300 工作物等損傷補償金 4,000
保 險 料	200	自動車損害保険料 200
施 設 工 事 費	392,600	下水道管切替及び改良工事 164,900 下水道管布設工事費 212,200 処理場等建設工事費 15,500
公 課 費	20	自動車重量税 20
工 具 器 具 及 び 備 品 費	4,005	工具器具及び備品費 4,005
無 形 固 定 資 産 購 入 費	25,795	無形固定資産購入費 25,795
建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	1,917,200	企業債当年度償還金 1,831,939 資本費平準化債当年度償還金 85,261
予 備 費	8,000	予備費 8,000

令和 3 年度

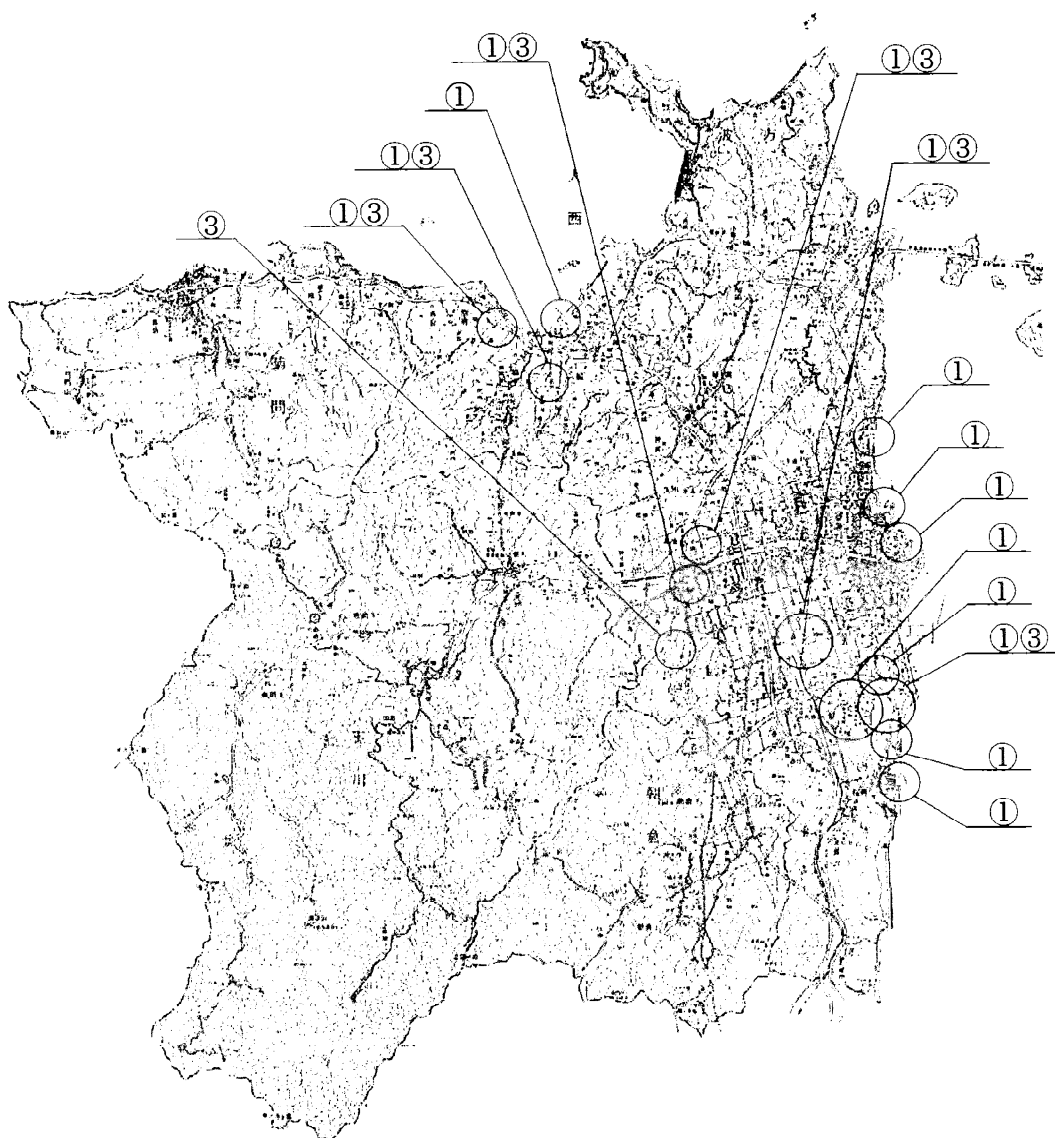
主要な建設改良工事

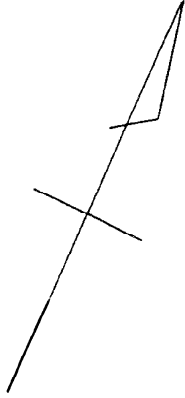
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

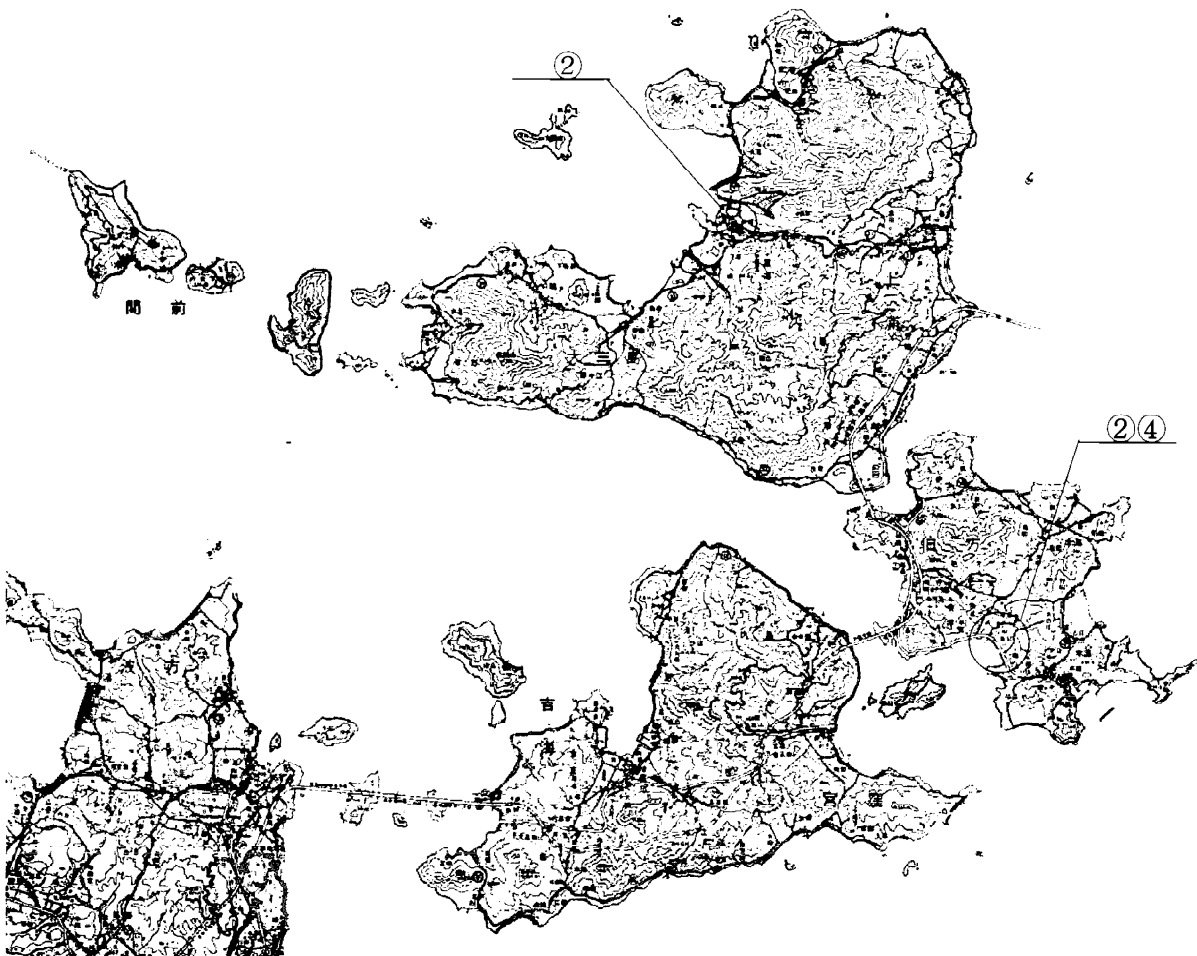
(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,915,000
②	特定環境保全公共下水道整備事業	175,000
③	単独公共下水道整備事業	501,700
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	103,300
計		2,695,000





縮 尺 1:150000



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

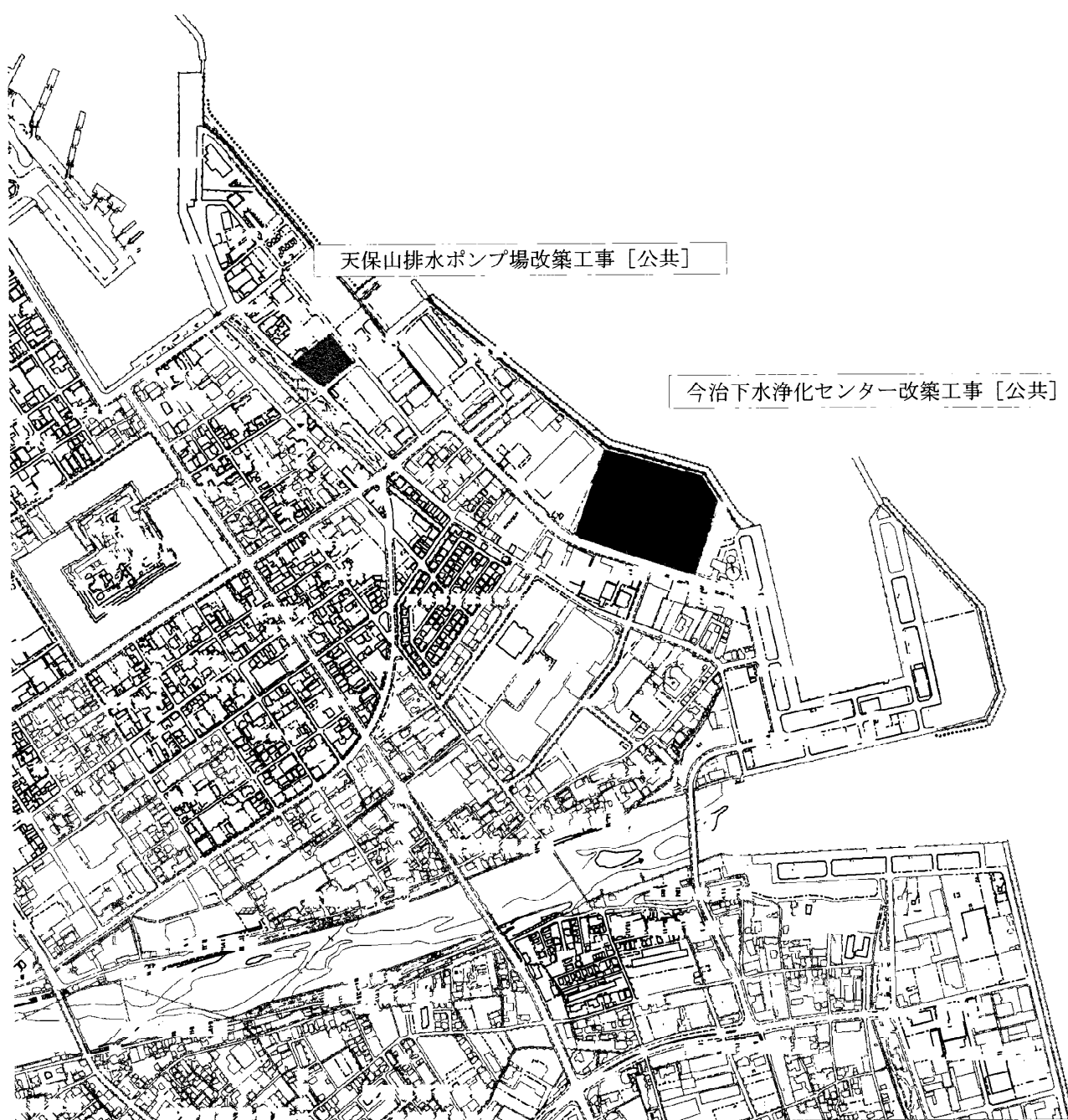
事業費	1,915,000
本工事費	1,868,500
測量及び試験費	9,460
事務費	37,040
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	今治下水浄化センター改築工事 (汚泥処理設備・脱水機等更新、汚泥棟耐震補強) 天保山排水ポンプ場改築工事(ポンプ増設) 北浜ポンプ場改築工事(自家発電設備更新) 桜井第1排水ポンプ場改築工事(ポンプ、自家発電設備更新) 東部中継ポンプ場建設工事(土木・電気・機械設備工事) 東部第1号汚水幹線公共下水道工事(φ200～400mm L=698m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=220m) 古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=122m) 上徳地区公共下水道工事(φ200mm L=321m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=385m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=27m) 別名地区公共下水道工事(φ200mm L=92m) 唐子台地区公共下水道改築工事(φ200mm L=820m) 大西水処理センター改築工事(処理池増設) 星浦地区公共下水道工事(φ150mm L=202m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150mm L=388m) 大西・宮脇処理区下水道接続工事(φ150mm L=95m)

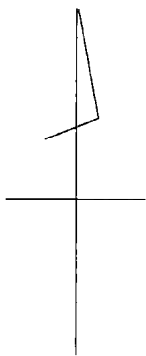
(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	501,700
本工事費	371,300
用地費及び補償費	65,300
測量及び試験費	41,800
事務費	23,300
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=46m) 上徳地区公共下水道工事(φ200～300mm L=250m) 松木地区公共下水道工事(φ200～250mm L=159m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=87m) 別名地区公共下水道工事(φ200mm L=150m) 第3五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=820m) 星浦地区公共下水道工事(φ150mm L=261m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150～250mm L=269m)

下水道事業 (その3)



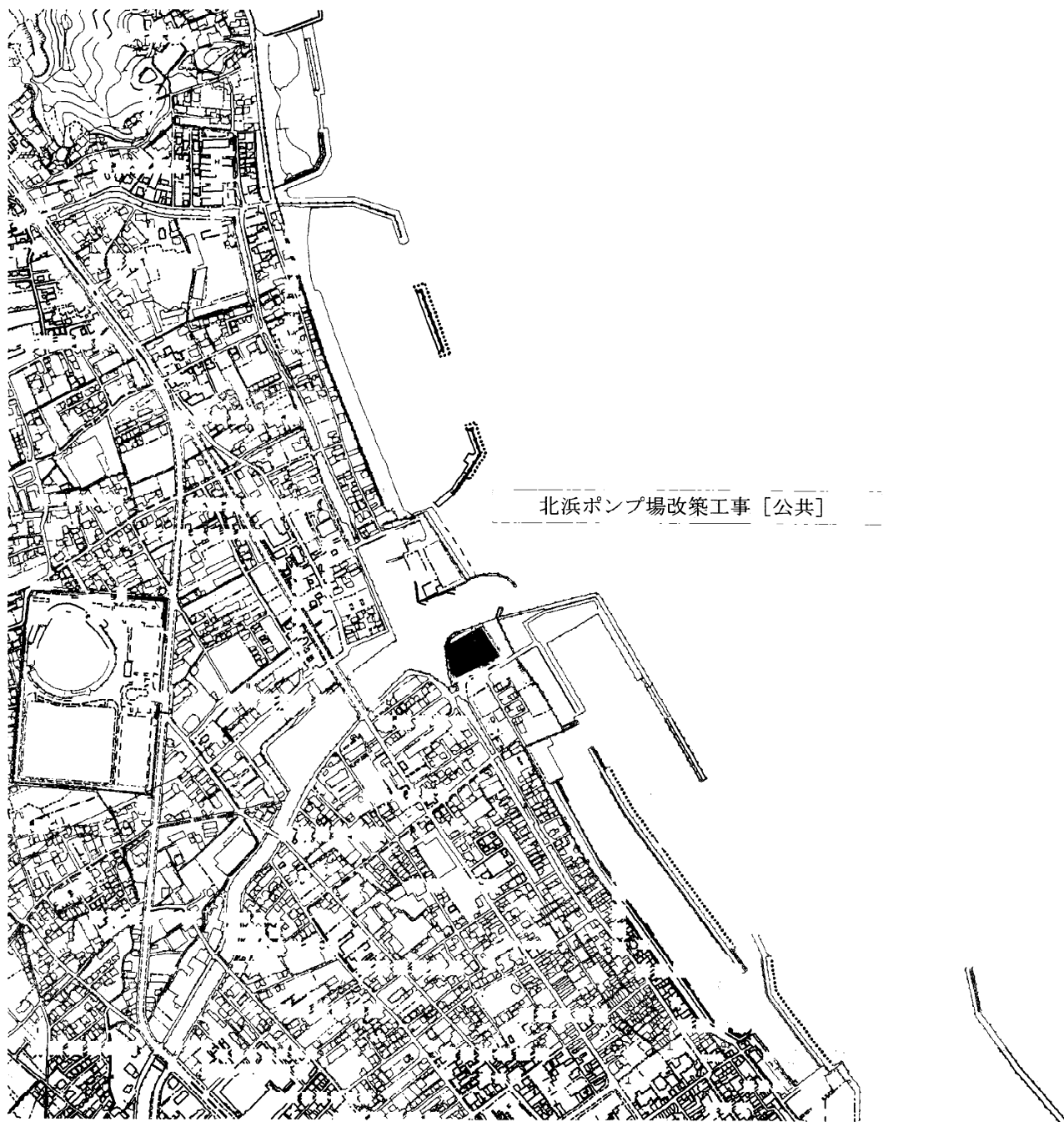


凡 例



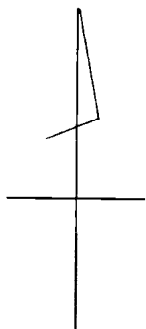
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その4)



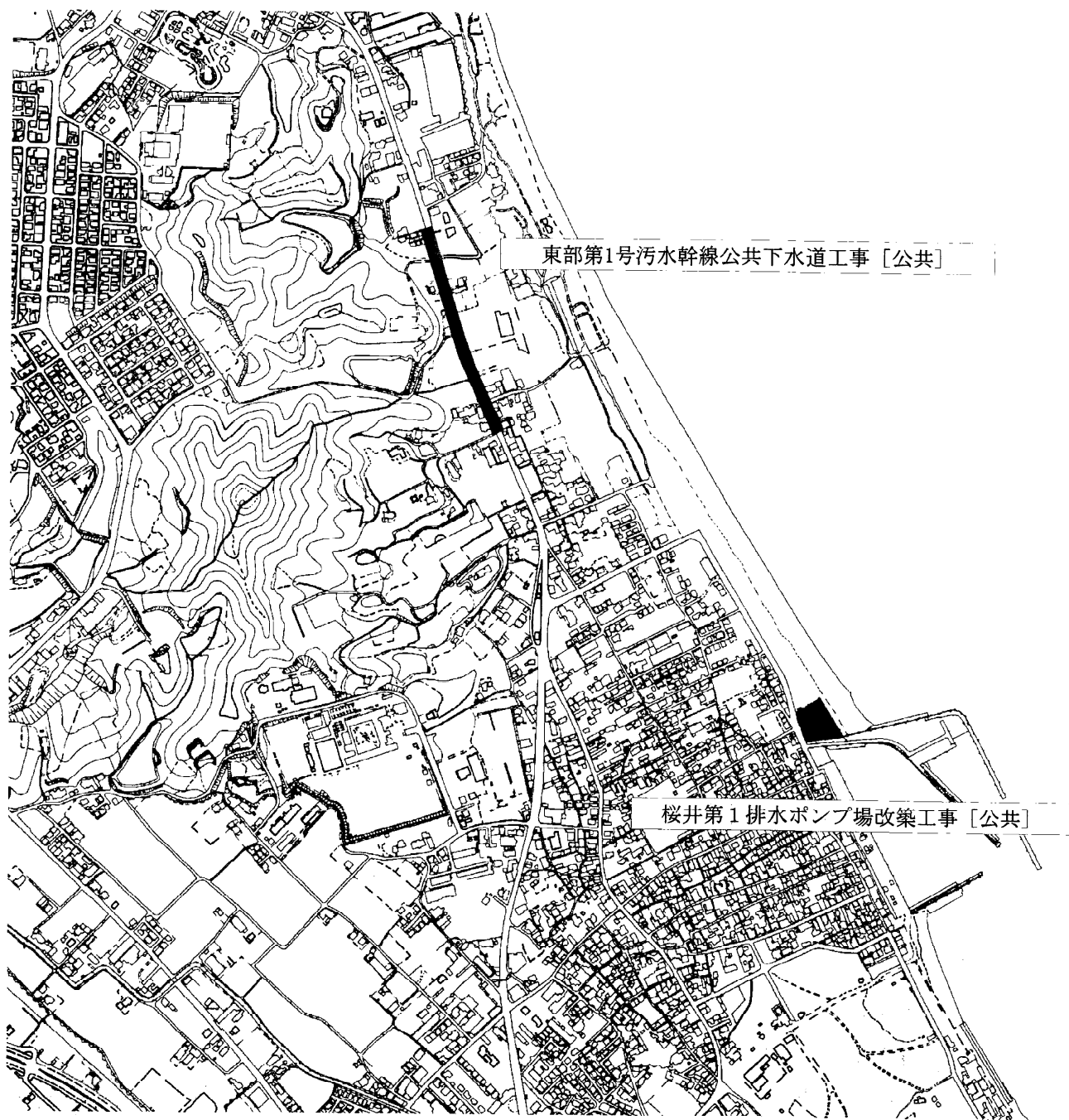


凡 例

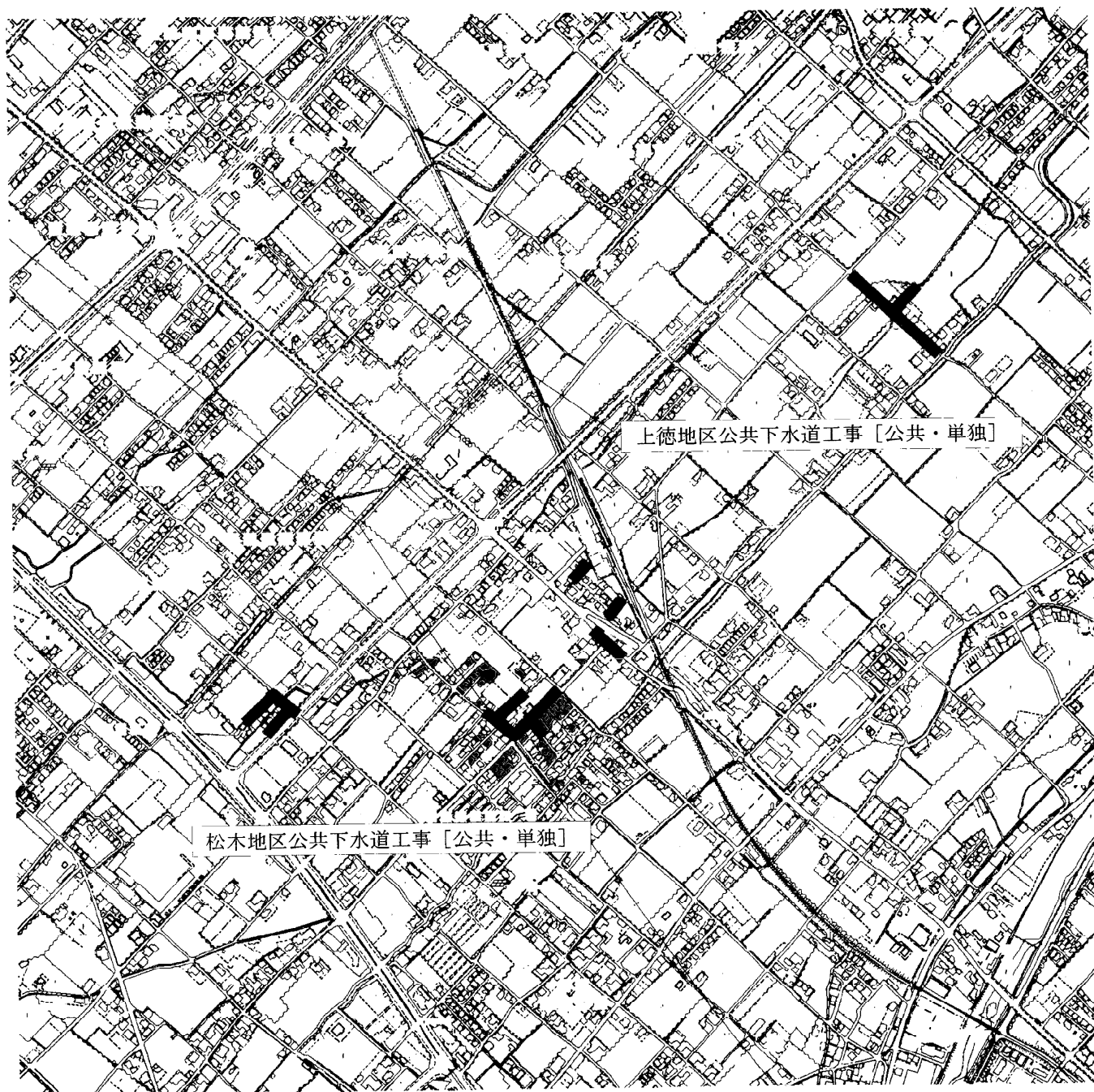


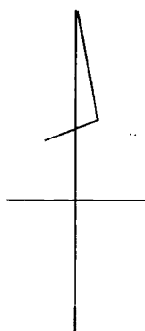
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その5)



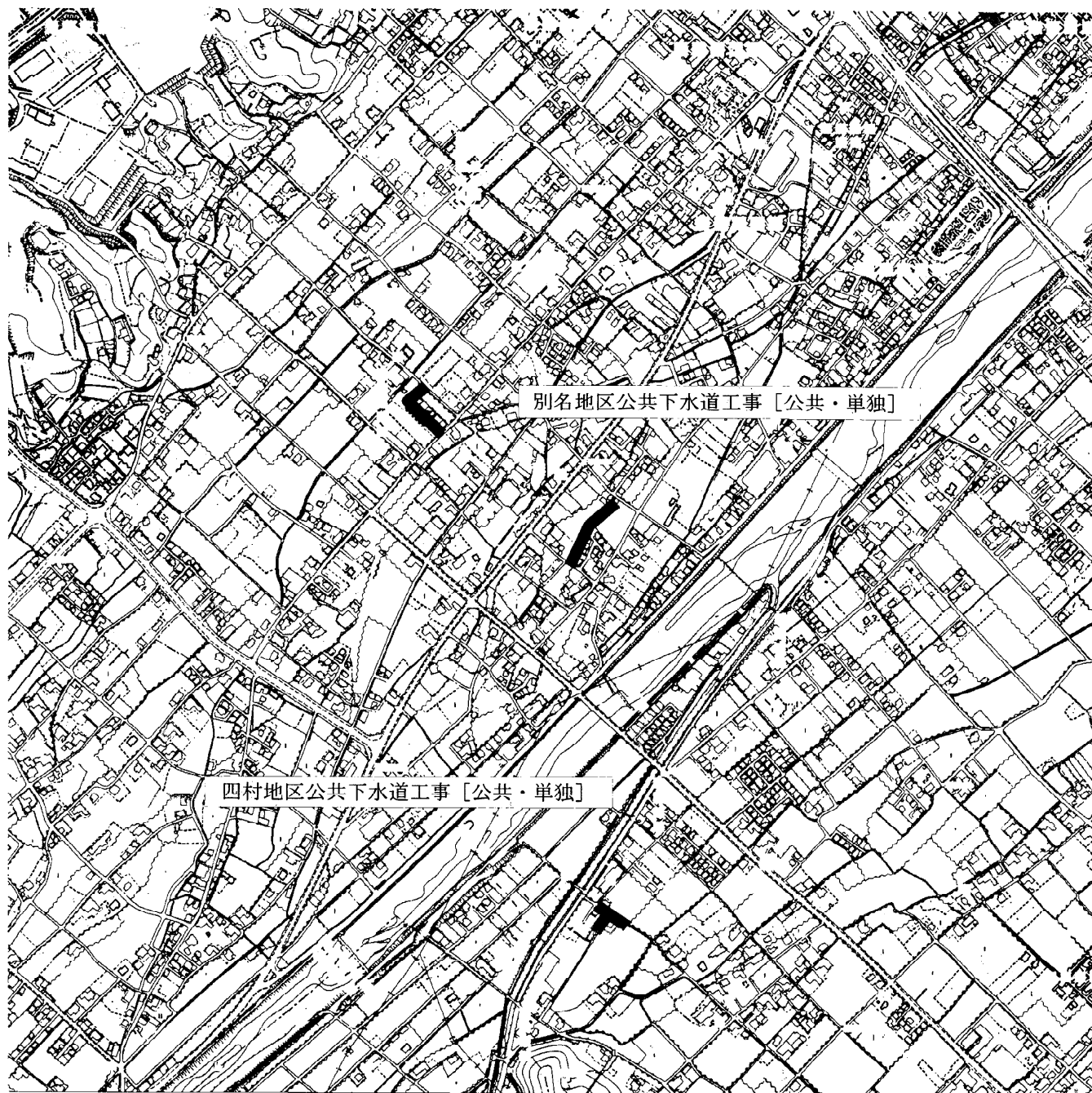


凡 例



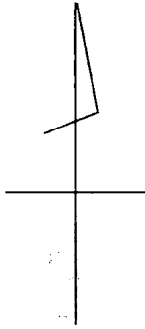
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



下水道事業 (その6)





凡 例

本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000

大西水处理センター改築工事 [公共]

星浦地区公共下水道工事 [公共・単独]

宮脇地区公共下水道工事 [公共・単独]

大西・宮脇処理区下水道接続工事 [公共]

下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

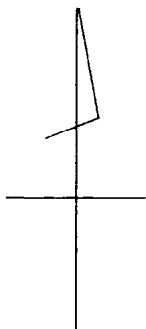
(単位 千円)

事業費	175,000
本工事費	159,500
測量及び試験費	8,800
事務費	6,700
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=631m) 宮浦地区公共下水道改築工事(φ1800mm L=140m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	103,300
本工事費	60,400
用地費及び補償費	36,000
事務費	6,900
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=222m)

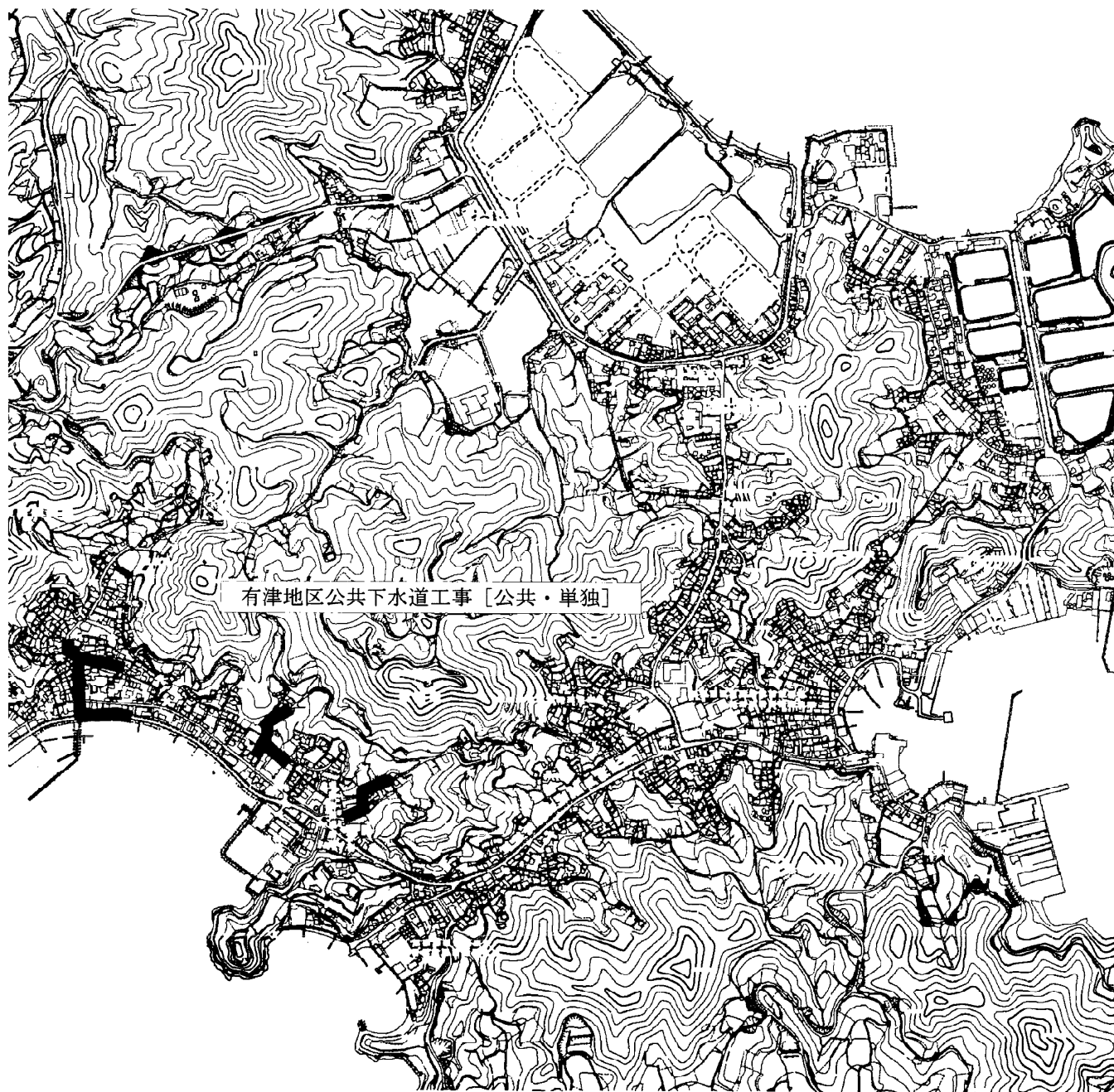


凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 5 0 0 0



下水道事業 (その8)

凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000



